【様式 合併等組織再編-0】『合併・分社等に伴うプライバシーマーク付与の地位の継続に係る変更報告チェック表』

一般社団法人日本印刷産業連合会

プライバシーマーク審査センター 御中

２０　　年　　月　　日

**合併・分社等に伴うプライバシーマーク付与の地位の継続に係る変更報告チェック表**

報告にあたり、以下の必要書類が揃っていることを確認して提出します。

報告事業者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　ご報告担当者名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ﾁｪｯｸ欄 | **提出** | **届　出　書　類** |
|  | 必須 | 合併・分社等に伴うプライバシーマーク付与の地位の継続に係る変更報告書（代表者印の捺印があること）（【様式 合併等組織再編-1】） |
|  | 必須 | 事業を**承継した会社**の概要（分社等による事業**承継後**）（【様式 合併等組織再編-2】） |
|  | 必須 | 事業を**承継した会社**における個人情報を取扱う業務の概要（分社等による事業**承継後**）（【様式 合併等組織再編-3】） |
|  | 必須 | 事業を**承継した会社**におけるすべての事業所の所在地及び業務内容（分社等による事業**承継後**）（【様式 合併等組織再編-4】） |
|  | 必須 | 個人情報保護マネジメントシステム（PMS）文書（内部規程・様式）の一覧（分社等による事業**承継後**）（【様式 合併等組織再編-6】）　注１：分社等の前と変わらない場合は不要 |
|  | 必須 | 「個人情報保護マネジメントシステム構築・運用指針」との対応表（分社等による事業**承継後**）（【様式 合併等組織再編-7】）  注１：分社等の前と変わらない場合は不要 |
|  | 必須 | 教育実施記録（新たに受け入れた従業者に実施した教育実施状況）  注1：自社様式の運用記録　　注２：新たに受け入れた従業者がない場合は不要 |
|  | 必須 | 監査実施記録（承継した事業を遂行する部門に実施した監査実施状況）  注1：自社様式の運用記録　　注２：新たに受け入れた業務がない場合は不要 |
|  | 必須 | 事業を**承継させた**会社の概要（分社等による事業**承継後**）（【様式 合併等組織再編-16】） |
|  | 必須 | 事業を承継させた事業者のプライバシーマークを事業を承継した事業者に継続させたい旨を明記した正式書類（所定様式なし） |
|  | 必須 | 事業を**承継した会社の**履歴事項全部証明書等の分社等の組織再編を証する公的文書（原本。コピー不可）及び定款（コピー）  定款（コピー） |
|  | 必須 | 個人情報保護マネジメントシステム（PMS）文書一式（全ての規程文書、様式）  注１：変更内容一覧やマーカによって印を付けるなどによって、変更箇所と変更内容が分かるようにすること。  注２：分社等の前と変わらない場合は不要 |
|  | 必須 | 個人情報保護のための体制図  注1：マーカによって印を付けるなどによって、分社等による変更箇所が分かるようにすること。 |
|  | 必須 | 会社組織図  注1：マーカによって印を付けるなどによって、分社等による変更箇所が分かるようにすること。 |
|  | 任意 | 組織再編のスキームを説明したもの（複雑な場合） |

【記入上の注意】※この箇所は提出時削除してください。

1. A4縦の用紙を使用すること。

2. チェックリストの項目は変更せず、すべての必要書類について、有無をチェック欄に記入すること。

【様式 合併等組織再編-1】合併・分社等の概要及び申請事項の変更【様式 合併等組織再編-2】『事業を**承継した**会社の概要』（分社等による事業**承継後**）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　２０　年　月　日

　　一般社団法人日本印刷産業連合会　殿

合併・分社等に伴うプライバシーマーク付与の地位の継続に係る変更報告書

　申請事業者名

　　　　　　　　　　　　　　 代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

住所　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　 　＜登録番号＞

* 最新の情報をご記入下さい。
* 会社実印として登記されている代表者印をご捺印下さい。
* 新規申請中は登録番号記入不要。

プライバシーマーク付与に関する規約第８条に基づき、下記の変更を確認書類を

　　　　　　添付のうえ報告します。

記

【合併・分社等の概要】

　　　　　　↓該当する変更事項にチェック☑をして下さい。

※複数ある際は行を追加し、変更事項ごとに新・旧情報が判るようご記入下さい。（複数ページ可）

　　　【変更事項】　□事業者名　□本社住所　□代表者(フリガナ)

　　　　　◆新：

　　　　　　　　　　　　　◆旧：

　　　　　　　　　　　　　◆履歴事項全部証明書：□添付　□後日提出

※履歴事項全部証明書（コピー不可）を添付して下さい。

　　　　　　　【変更事項】　□申請担当者／申請担当者連絡先

□保護管理者　□保護監査責任者　□窓口担当者

※申請担当者連絡先は自宅ではなく、事業者における連絡先住所をご記入下さい。

◆新： 所属・役職

　　　　　　　　　　　　　　　　 住所　〒

　　　　　　　　　　　　 　　　　TEL／FAX

　　　　　　　　　　　　 　　　　E-Mail

　　　　　　　　　　　　　◆旧： 所属・役職

　　　　　　　　　　　　　　　　 住所　〒

　　　　　　　　　　　 　　　　　TEL／FAX

　　　　　　　　　　　 　　　　　E-Mail

【変更年月日】：

* 赤字・青字の注意書きは報告書作成時に削除願います。

**≪ご注意≫記入のある変更事項のみの変更手続きとなる為、記入漏れのないようご注意下さい。**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業内容  ※売上割合が高い順に  記入してください |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 従 業 者 数 | * 役　員 　 ： 　 　名 * 正社員 　　： 　 　名 * 契約社員　　： 　　名 * 受入派遣社員： 　　名 * 受入出向社員： 　　名 * パート・アルバイト等： 　　名     　合計　　 名 |
| 事業者のURL | ・ |

【記入上の注意】この行以下は、提出時に削除しても問題ありません。

1. A4縦の用紙を使用してください。
2. 売上高 ： 最新の会計年度の売上高を記入してください。

③　事業内容 ： 売上高の多い順にその事業内容を簡潔に記入してください。最も売上高が多いものを主要な事業としますが、申請を受理した審査機関において業種が決定されます。なお、フランチャイザーはその名称（屋号）を記入してください。

④　設立年月日/資本金 ： 最新の登記事項証明書に記載されている通りに記入してください。なお、不明な点がある場合は、最新の登記事項証明書（写し）を提出していただくことがあります。あらかじめご了承ください。

⑤　従業者数 ： 上記の区分項目は記入例であり、申請者の雇用形態に合わせ項目を削除または追加して従業者数を示してください。なお、労働者派遣事業を営んでいる事業者のうち、常用型派遣の派遣要員は、正社員に含めてください。登録型派遣要員は、規模決定の従業者数には含めません。

1) 役員 ： 役員は、取締役、執行役員、理事、評議員、監査役、監事、会計参与を指します。なお、役員は常勤、非常勤に関らず登記事項証明書、もしくは定款及び寄附行為、団体の運営について定めた規程に記載された全員が従業者の対象となります。

2) 正社員 : 雇用契約で雇用期間（定年退職を除く）の定めのない者を指します。なお、外部へ出向している従業者は正社員に含めてください。

3) 契約社員 : 雇用契約で雇用期間が定められている（有期である）者を指します。

4) 受入派遣社員 : 申請事業者以外の事業者から申請事業者に派遣されている者を指します。

5) 受入出向社員 : 申請事業者以外の事業者から申請事業者に出向している者を指します。

6) パート・アルバイト等 : 1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用される通常の労働者の1週間の所定労働時間に比べて短い労働者を指します。

⑥　事業者のURL ： ない場合は「なし」と記入してください。（記入例：「http(s)://XXXXXXX」または「なし」）　　　　　　　　　ドメインが違うURLが存在する場合など、代表的なサイトがある場合は合わせて記入してください。

【様式 合併等組織再編-3】『事業を**承継した**会社における個人情報を取扱う業務の概要』（分社等による事業**承継後**）（記述内容については記入例を示してある。以下同様。）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 個人情報を取扱う業務 | 個人情報の  種類 | 件数  （概数） | 取得する  方法 | 外部委託  有無 | 個人情報の  保管状況 | 承継元の事業者名 |
| 1 | 通信販売業務 | 購入顧客の受注情報 | 2000件／月 | ウェブサイトから直接書面取得 | 有 | ID及びパスワードによりアクセス権限を設定してデータベースサーバーに保管 | ＸＹＺ（株） |
| 会員情報 | 1万件／累積 |
| 2 | 人材派遣業務（一般派遣） | 登録スタッフの個人情報 | 2万件／累積 | ウェブサイトから直接書面取得 | 有 | ID及びパスワードによりアクセス権限を設定してデータベースサーバーに保管 | （株）ＡＢＣ |
| 3 | データエントリ業務 | 入力原票 | 100万件／月 | 受託 | 無 | データエントリ室のキャビネットに施錠保管 | （株）ＡＢＣ |
| 4 | DM発送業務 | 宛名シール | 10万件／月 | 受託 | 有 | 作業場のキャビネットに施錠保管 | （株）ＡＢＣ |
| 5 | 人事関係業務 | 従業員の個人情報 | 230人分／累積 | 直接書面取得 | 有 | 総務部人事課のキャビネットに施錠保管 | ＸＹＺ（株） |
| 採用応募者の個人情報 | 100人分／累積 |
| 6 | 人事関係業務 | 従業員の個人情報 | 100人分／累積 | 直接書面取得 | 有 | 総務部人事課のキャビネットに施錠保管 | （株）ＡＢＣ |
|  | … | … | … | …. |  | …. | …. |

【記入上の注意】※この箇所は提出時削除してください

1. 本様式は事業の内容ごとに取扱う個人情報の概要を記述するものです。

2. A4縦の用紙を使用すること。

3. 個人情報を取扱う業務：個人情報を取扱う全ての業務について、業務内容が理解できるように記入すること。

4. 個人情報の種類 ：取扱う個人情報を記入すること。本人、委託元、提供元などから取得した個人情報を記入する。取得した個人情報をもとに作成した個人情報は記入しなくてもよい。

5. 件数（概数） ：取扱う個人情報の件数／期間を記入すること。長期間（例えば、1年以上）保管する個人情報で可能なものは累積件数も記入すること。なお、本人から複数種類の個人情報を取得する場合、例えば上記の記入例における従業員の個人情報のように一括して人分と記入しても構わない。

6. 取得する方法 　 ：取得する方法が分かるように記入すること。

7. 外部委託有無　　　　：取得した個人情報の取扱いを外部委託するか否かを記入すること。

8. 個人情報の保管状況　：個人情報を保管している場所と状況を分かり易く記入すること。

9. 承継元の事業者名　　：当該個人情報の承継元となった事業者（当該個人情報を承継させた事業者）の名称を記入すること。

【様式 合併等組織再編-4】『事業を**承継した**会社におけるすべての事業所の所在地及び業務内容』（分社等による事業**承継後**）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業所 | 所在地 | 個人情報を取扱う業務 | 承継元の事業者名 |
| 1 | 本社 | 港区芝公園3-5-8 | 人材派遣業、人材紹介業、総務 | ＸＹＺ（株） |
| 2 | お台場分室 | 台東区青海x-y-z | データエントリ業務 | （株）ＡＢＣ |
| 3 | 横浜事業所 | 横浜市港北区○○x-y-z | DM発送 | （株）ＡＢＣ |
| 4 | 大阪支社 | 大阪市北区○○x-y-z | 人材派遣業 | ＸＹＺ（株） |
| 5 | …. | ….. | …. |  |
| 6 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

【記入上の注意】※この箇所は提出時削除してください

1. A4縦の用紙を使用すること。

2. 事業所、所在地 ：個人情報の取扱い有無に関係なく、国内の全ての事業所の名称・所在地を記入すること。ただし、フランチャイジーは別法人なので記入しないこと。

3. 個人情報を取扱う業務：様式 合併等組織再編-3に記述した業務を、どの事業所で行っているか、分かるよう記入すること。個人情報の取扱いのない事業所については、「なし」と記入する。

4．承継元の事業者名　　：当該事業所の承継元となった事業者（当該事業所を承継させた事業者）の名称を記入すること。

【様式 合併等組織再編-6】『個人情報保護マネジメントシステム(PMS)文書(内部規程・様式)の一覧』（分社等による事業**承継後**）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| PMS文書を構成する規程・様式の名称 | | 制定日 | 直近の改正日 |
| 1 | 個人情報保護基本規程 | 平成18年10月1日 | 平成21年6月1日 |
| 2 | …. | …. | …. |
| . | …. | …. | …. |
| . | …. | …. | …. |
| 10 | 監査規程 | 平成18年10月1日 | 平成20年6月1日 |
| 11 | 業務委託に関する細則 | 平成18年11月23日 | 平成21年6月15日 |
| . | ….. |  |  |
| . | ….. |  |  |
| 17 | 個人情報管理台帳 | 平成18年10月1日 | 平成21年6月24日 |
| 18 | 個人情報取扱同意書 | 平成18年10月1日 |  |
| 19 | 業務委託契約書 | 平成18年11月23日 | 平成21年6月15日 |
| . | ….. | …. | …. |

【記入上の注意】※この箇所は提出時削除してください

1．本様式は個人情報保護マネジメントシステムの実施のために策定された文書類の名称と改正を示すものです。

2. A4縦の用紙を使用すること。

3. 上位規程から順に記入すること。

4. 規程・様式の名称：事業所で整備・使用している個人情報保護マネジメントシステム（PMS）を構成する文書（規程・様式）の名称を全て記入すること。列挙された文書は【様式 合併等組織再編-7】で参照されているものと一致すること。

5. 制定日 ：組織として承認した年月日を記入すること。

6. 直近の改正日 ：改正があった場合、最も新しく改正された年月日を記入すること。

7. 本様式に記入した規程・様式は【様式 合併等組織再編-0】「合併・分社等に伴うプライバシーマーク付与の地位の継続に係る変更報告チェック表」における「個人情報保護マネジメントシステム（PMS）文書（内部規程・様式）一式」に相当する。そのため、例えば、PMS運用上の罰則規程を就業規則内に定めている場合は、就業規則の個人情報保護マネジメントシステム構築・運用指針に対応する該当箇所のコピーを提出すること。。

**【様式 合併等組織再編-7】**「個人情報保護マネジメントシステム構築・運用指針」との対応表

（申請事業者の内部規程・様式が「プライバシーマークにおける個人情報保護マネジメントシステム構築・運用指針」に対応していることを示すと共に、審査時には添付の規程類の索引として使用します。）

**※本申請様式7については、以下の項目を充足する資料がある場合、その写しをご提出いただくことで**

**代用が可能です。**

　　　　　　　　　　　　（\*下表のゴシック体の記述は**記入例**です。記入時は削除のうえ記入してください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 個人情報保護マネジメントシステム  構築・運用指針 | 対応するPMS規程の名称と項番  （上位規程から階層的に記述） | 使用する様式 |
| J.1.1　組織及びその状況の理解 | － | － |
| J.1.2　利害関係者のニーズ及び期待の理解 | － | － |
| J.1.3　法令、国が定める指針その他の規範 | 個人情報保護規程xx条 | 法令等 一覧表 |
| J.1.4　個人情報保護マネジメントシステムの適用範囲の決定 |  |  |
| J.1.5　個人情報保護マネジメントシステム |  |  |
| J.2.1　リーダーシップ及びコミットメント |  |  |
| J.2.2　個人情報保護方針 | 個人情報保護方針 | － |
| J.2.3.1　組織の役割、責任及び権限 | 個人情報保護規程xx条 | － |
| J.2.3.2　個人情報保護管理者と個人情報保護監査責任者 | 個人情報保護規程xx条 | － |
| J.2.4　管理目的及び管理策（一般） |  |  |
| J.3.1.1　個人情報の特定 | 個人情報保護規程xx条  個人情報特定手順書 | 個人情報管理台帳 |
| J.3.1.2　リスク及び機会に対処する活動 |  |  |
| J.3.1.3　個人情報保護リスクアセスメント | 個人情報保護規程xx条  リスク分析手順書 | リスク分析表 |
| J.3.1.4　個人情報保護リスク対応 |  |  |
| J.3.2　個人情報保護目的及びそれを達成するための計画策定 |  |  |
| J.3.3　計画策定 |  |  |
| J.3.4　変更の計画策定 |  |  |
| J.4.1　資源 |  |  |
| J.4.2　力量 |  |  |
| J.4.3　認識 | 個人情報保護規程xx条  教育規程  教育細則 | 教育計画書  教育実施報告書  理解度確認テスト |
| J.4.4.1　コミュニケーション |  |  |
| J.4.4.2　緊急事態への準備 | …… | …… |
| J.4.5.1　文書化した情報（一般） | …… | …… |
| J.4.5.2　文書化した情報の管理 | …… | …… |
| J.4.5.3　文書化した情報（記録を除く）の管理 | …… | …… |
| J.4.5.4　内部規程 | …… | …… |
| J.4.5.5　文書化した情報のうち、記録の管理 | …… | …… |
| J.5.1　運用 | …… | …… |
| J.6.1　監視、測定、分析及び評価 | …… | …… |
| J.6.2　内部監査 | 個人情報保護規程xx条  内部監査規程  内部監査細則 | 内部監査計画書  内部監査実施報告書  内部監査チェックリスト |
| J.6.3　マネジメントレビュー | 個人情報保護規程xx条  マネジメントレビュー手順書 | マネジメントレビュー議事録 |
| J.7.1　不適合及び是正処置 | …… | …… |
| J.7.2　継続的改善 | …… | …… |
| J.8.1　利用目的の特定 | …… | …… |
| J.8.2　適正な取得 | …… | …… |
| J.8.3　要配慮個人情報などの取得 | …… | …… |
| J.8.4　個人情報を取得した場合の措置 | …… | …… |
| J.8.5　J.8.4のうち本人から直接書面によって取得する場合の措置 | 個人情報保護規程xx条  個人情報取得手順書 | 従業者から取得する同意書  採用応募者から取得する同意書  ステイクホルダーから取得する同意書 |
| J.8.6　利用に関する措置 | …… | …… |
| J.8.7　本人に連絡又は接触する場合の措置 | …… | …… |
| J.8.8　個人データの提供に関する措置 | …… | …… |
| J.8.8.1外国にある第三者への提供の制限 | …… | …… |
| J.8.8.2　第三者提供に係る記録の作成等 | …… | …… |
| J.8.8.3　第三者提供を受ける際の確認等 | …… | …… |
| J.8.8.4　個人関連情報の第三者提供の制限等 | …… | …… |
| J.8.9　匿名加工情報 | …… | …… |
| J.8.10　仮名加工情報 | …… | …… |
| J.9.1　正確性の確保 | …… | …… |
| J.9.2　安全管理措置 | …… | …… |
| J.9.3　従業者の監督 | 個人情報保護規程xx条  就業規則 | － |
| J.9.4　委託先の監督 | 個人情報保護規程xx条  業務委託細則 | 委託先選定基準書  委託先評価表  委託先との契約書 |
| J.10.1　個人情報に関する権利 | …… | …… |
| J.10.2　開示等の請求等に応じる手続 | …… | …… |
| J.10.3　保有個人データ及び第三者提供記録に関する事項の周知など | …… | …… |
| J.10.4　保有個人データの利用目的の通知 | …… | …… |
| J.10.5　保有個人データ及び第三者提供記録の開示 | …… | …… |
| J.10.6　保有個人データの訂正、追加又は削除 | …… | …… |
| J.10.7　保有個人データの利用又は提供の拒否 | …… | …… |
| J.11.1　苦情及び相談への対応 | …… | …… |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

【記入上の注意】この行以下は、提出時に削除されても問題ありません。

１．A4縦の用紙を使用してください。

２．対応するPMS規程の名称と項番：「プライバシーマークにおける個人情報保護マネジメントシステム構築・運用指針」の項目について、対応するPMSの規程名称及び、項番（対応箇所）を記入してください。対応する規程が複数ある場合は、PMS文書の体系に合わせて上位規程から順に階層的に記入してください。

**グレーの網掛け箇所については、該当する規程がない場合、記入する必要はございません**

３．使用する様式：当該規程の条項に基づき運用している様式があれば、その名称を記入してください。

【様式 合併等組織再編-16】『事業を**承継させた**会社の概要』（分社等による事業**承継後**）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 売上高 |  |
| 事業の概要 |  |
| 従業者数 | ・役員 ： 名  ・正社員 ： 名  ・受入派遣社員： 名  ・出向社員： 名  ・パート・アルバイト等： 名    　合計 名 |
| 会社のURL | ・ |
| 個人情報保護方針  を表示するURL | ・ |
| 個人情報の入力（収集）を行う全てのURL | ・ |

【記入上の注意】※この箇所は提出時削除してください。

1. A4縦の用紙を使用すること。

2. 売上高 ：直近の売上高を記入すること。

3. 事業の概要　 ：売上高の多い順にその事業内容を簡潔に記入すること。最も売上高が多いものを主要な事業とし、申請を受理した指定機関において業種を決定する。フランチャイザーの場合は、その名称を記入すること。

4. 従業者数 　 ：雇用関係にある従業員（パートタイマー、アルバイト等含む）及び役員（取締役、執行役員、理事、監査役、監事）、派遣社員、外部からの出向社員等の人数を雇用形態ごとに分けて記入すること。外部へ出向している社員は正社員とする。役員は常勤／非常勤に関らず登記簿謄本に記入された全員を対象とすること。

本様式においては、一般人材派遣業の場合は、社外へ派遣する派遣スタッフは従業者数には含めない。ただし、教育の対象とすること。

5．会社のURL　　：ない場合は　なし　と記入すること。